



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL https://www.jvckenwood.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	64,510	26.1	2,874	—	2,803	—	1,470	—	1,626	—
2021年3月期第1四半期	51,145	△30.5	△3,073	—	△3,102	—	△3,584	—	△2,504	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.97	—
2021年3月期第1四半期	△21.86	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	254,910	69,433	65,317	25.6
2021年3月期	264,326	68,523	64,645	24.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	4.2	7,500	53.3	6,400	41.2	3,000	39.2	18.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	164,000,201株	2021年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	60,118株	2021年3月期	59,758株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	163,940,304株	2021年3月期1Q	163,941,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2021年7月30日（金）にアナリスト及び、機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、2021年7月29日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の概況)

当社は、2021年7月1日付で、これまで「その他」に含まれていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業をオートモーティブ分野へ編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野として組織を再編いたしました。当期の実績は組織再編後の新分野にてご説明します。

当社及び連結子会社における当第1四半期連結累計期間の全社売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響を主にモビリティ&テレマティクスサービス分野で受けたものの、新型コロナウイルス感染症による影響が昨年と比べて減少したことなどから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益は増収の効果に加え、当第1四半期連結累計期間中に子会社の売却益及び金融資産の評価益を計上したことなどから、前年同期比で大幅な増益となり黒字に転換しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約110円
	ユーロ	約132円
前期(参考)	米ドル	約108円
	ユーロ	約119円

* 売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約134億円増(26.1%増収)となる645億10百万円となりました。

半導体などの部品供給不足による影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に市場が回復基調となってきたことなどから、モビリティ&テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の3分野全てが増収となりました。

* 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、増収の効果に加え、子会社の売却益及び金融資産の評価益の計上によりその他収益費用が改善したことなどから、前年同期比で約59億円の大増となる28億74百万円となり、黒字に転換しました。なお、当第1四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

以下、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当第1四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、モビリティ&テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の3分野全てが増収となったことから、前年同期比で約35億円の大増となる3億70百万円となり、黒字に転換しました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

* 税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期比で約59億円の大増となる28億3百万円となり、黒字に転換しました。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期比で約51億円の大増となる14億70百万円となり、黒字に転換しました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2022年3月期第1四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント		2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	28,992	38,661	+9,668
	コア営業利益	△1,641	206	+1,847
パブリックサービス分野	売上収益	10,538	12,566	+2,028
	コア営業利益	△1,517	△429	+1,088
メディアサービス分野	売上収益	10,614	11,869	+1,256
	コア営業利益	92	620	+528
その他	売上収益	1,000	1,413	+413
	コア営業利益	△57	△26	+31
合計	売上収益	51,145	64,510	+13,365
	コア営業利益	△3,123	370	+3,494
	営業利益	△3,073	2,874	+5,948
	税引前四半期利益	△3,102	2,803	+5,906
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△3,584	1,470	+5,055

*モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約97億円増(33.3%増収)となる386億61百万円、コア営業利益は同約18億円増となる2億6百万円となり、黒字に転換しました。

(売上収益)

OEM事業は、自動車メーカーの新車販売台数の回復にともない、国内で用品の販売が好調に推移したことや、欧州子会社のASK Industries S.p.A.の販売が、当第1四半期連結累計期間も前期に引き続き好調に推移したことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。

アフターマーケット事業は、需要は堅調に推移しているものの、半導体などの部品供給不足により、国内外ともに販売が影響を受けたことから、前年同期並みの実績となりました。

テレマティクスサービス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により遅延していたバイク用ドライブレコーダーの出荷が開始となり販売拡大に貢献しましたが、半導体などの部品供給不足の影響を受け、損害保険会社向けドライブレコーダーなどテレマティクスソリューション関連商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

(コア営業利益)

OEM事業は大幅な増収により増益となり、アフターマーケット事業は前年同期並みに留まりました。テレマティクスサービス事業は減収の影響を受け減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約20億円増(19.2%増収)となる125億66百万円、コア営業利益は同約11億円の改善となる4億29百万円の損失となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、市況の回復にともない米国を始めとする海外市場での販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約14億円増収となりました。

業務用システム事業は、JVCケンウッド・公共産業システムの販売が首都圏以外の地域では徐々に回復したことに加え、ヘルスケア領域も国内海外ともにモニター事業の販売が堅調だったことから、前年同期比で約6億円増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業、業務用システム事業ともに、上記の増収の効果が発現したことから、無線システム事業は増益となり黒字に転換、業務用システム事業は損失が縮小しました。

*メディアサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約13億円増(11.8%増収)となる118億69百万円、コア営業利益は同約5億円増(572.1%増益)となる6億20百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、テレワークや巣ごもり需要の増加にともない、ヘッドホンやポータブル電源などBtoCの販売が前期に引き続き好調に推移したことに加え、BtoBも市況が回復傾向にあることから販売が回復し、前年同期比で約9億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスが好調に推移したことから、前年同期比で約3億円増収となりました。

(コア営業利益)

上記の増収の効果から、メディア事業は損失が縮小し、エンタテインメント事業は増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、半導体などの部品供給不足の影響により売上収益が減少したことで、営業債権及びその他の債権が減少したことから、前連結会計年度末比で約94億円減少の2,549億10百万円となりました。

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少に加え、銀行借入れの返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約103億円減少の1,854億76百万円となりました。

*資本

資本合計は、四半期利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末比で約9億円増加となる694億33百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことに加え、資産合計も減少したことから、前連結会計年度末比で1.1ポイント増の25.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は11億14百万円となり、前年同期比で約24億円収入が減少しました。主な要因は、税引前四半期利益による増加はあったものの、売上収益の回復により運転資金からの流入が減少したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により増加した資金は18億82百万円となり、前年同期比で約51億円収入が増加しました。主な要因は、子会社売却による収入によるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は34億49百万円となり、前年同期比で約14億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入れの返済を進めたことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約211億円増となる593億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2022年3月期の業績予想について)

当第1四半期連結累計期間の実績は、半導体などの部品供給不足による影響を、主にモビリティ&テレマティクスサービス分野で受けたものの、新型コロナウイルス感染症による影響の減少に加え、全社横断的に取り組んできた事業体質強化の効果が定着しつつあることなどから、売上収益、営業利益ともに前年同期実績を大きく上回り、期初の想定も上回る結果となりました。

しかしながら、第2四半期連結会計期間以降については、全世界的な新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響や、半導体などの部品供給不足が当社業績に与える影響が不透明であることから、2021年4月27日に公表しました2022年3月期連結業績予想の修正は行いません。

	2022年3月期の連結業績予想
売上収益	285,000百万円
営業利益	7,500百万円
税引前利益	6,400百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,000百万円

なお、上記の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル108円、ユーロ130円としています。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,644	59,399
営業債権及びその他の債権	51,622	42,745
契約資産	1,288	1,835
その他の金融資産	1,772	1,739
棚卸資産	42,574	46,781
製品回収権	229	204
未収法人所得税等	885	927
その他の流動資産	3,781	4,364
小計	161,799	158,000
売却目的で保有する資産	5,651	—
流動資産合計	167,451	158,000
非流動資産		
有形固定資産	52,127	51,968
のれん	2,119	2,148
無形資産	17,024	16,906
退職給付に係る資産	3,090	2,977
投資不動産	2,961	2,959
持分法で会計処理されている投資	4,199	4,311
その他の金融資産	9,957	10,637
繰延税金資産	4,715	4,361
その他の非流動資産	679	639
非流動資産合計	96,875	96,909
資産合計	264,326	254,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	43,387	41,318
契約負債	2,402	2,177
返金負債	4,363	3,710
借入金	23,190	25,133
その他の金融負債	4,455	4,286
未払法人所得税等	1,507	1,266
引当金	1,958	1,928
その他の流動負債	23,117	20,173
小計	104,383	99,994
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,158	—
流動負債合計	106,541	99,994
非流動負債		
借入金	52,396	48,891
その他の金融負債	8,540	8,284
退職給付に係る負債	24,186	23,770
引当金	1,156	1,157
繰延税金負債	1,884	2,270
その他の非流動負債	1,096	1,107
非流動負債合計	89,261	85,481
負債合計	195,803	185,476
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,086	42,086
利益剰余金	7,574	8,317
自己株式	△39	△39
その他の資本の構成要素	1,378	1,307
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,645	65,317
非支配持分	3,877	4,116
資本合計	68,523	69,433
負債及び資本合計	264,326	254,910

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	51,145	64,510
売上原価	38,665	47,301
売上総利益	12,479	17,209
販売費及び一般管理費	15,603	16,838
その他の収益	289	2,829
その他の費用	277	270
為替差損益(△は損失)	37	△55
営業利益(△は損失)	△3,073	2,874
金融収益	89	75
金融費用	259	289
持分法による投資損益(△は損失)	140	143
税引前四半期利益(△は損失)	△3,102	2,803
法人所得税費用	349	1,182
四半期利益(△は損失)	△3,452	1,621
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△3,584	1,470
非支配持分	131	151
四半期利益(△は損失)	△3,452	1,621
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	△21.86円	8.97円
希薄化後1株当たり四半期利益	－円	－円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△3,452	1,621
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	515	△99
投資不動産の公正価値の変動	—	△90
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	515	△189
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	273	338
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△78	△133
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	237	△10
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	432	194
その他の包括利益合計	948	5
四半期包括利益	△2,504	1,626
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,601	1,491
非支配持分	97	135
四半期包括利益	△2,504	1,626

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日時点の残高	13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
四半期利益(△は損失)			△3,584				
その他の包括利益						515	435
四半期包括利益	—	—	△3,584	—	—	515	435
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				0			
配当金			△819				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計	—	—	△819	△0	—	—	—
2020年6月30日時点の残高	13,645	42,086	1,143	△39	—	947	△5,495

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2020年4月1日時点の残高	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
四半期利益(△は損失)			—	△3,584	131	△3,452
その他の包括利益	31		982	982	△34	948
四半期包括利益	31	—	982	△2,601	97	△2,504
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△819	△255	△1,074
連結範囲の変動			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			—	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△819	△255	△1,074
2020年6月30日時点の残高	536	239	△3,772	53,064	3,355	56,420

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2021年4月1日時点の残高	13,645	42,086	7,574	△39	—	1,475	△1,656
四半期利益(△は損失)			1,470				
その他の包括利益						△98	314
四半期包括利益	—	—	1,470	—	—	△98	314
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分							
配当金			△819				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			91			△91	
所有者との取引額合計	—	—	△727	△0	—	△91	—
2021年6月30日時点の残高	13,645	42,086	8,317	△39	—	1,285	△1,341

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2021年4月1日時点の残高	1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
四半期利益(△は損失)			—	1,470	151	1,621
その他の包括利益	△141	△54	21	21	△15	5
四半期包括利益	△141	△54	21	1,491	135	1,626
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	—		—
配当金			—	△819	△1	△821
連結範囲の変動			—	—	105	105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△91	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△91	△819	103	△715
2021年6月30日時点の残高	971	391	1,307	65,317	4,116	69,433

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,102	2,803
減価償却費及び償却費	4,684	4,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△459
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	124	112
金融収益	△89	△75
金融費用	259	289
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	50	△1,073
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,504
固定資産除却損	6	3
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	12,796	8,954
棚卸資産の増減額 (△は増加)	965	△4,114
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△8,454	△2,188
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,742	△3,096
その他	△1,642	△2,282
小計	3,846	1,959
利息の受取額	34	25
配当金の受取額	54	49
利息の支払額	△232	△260
法人所得税の支払額	△221	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,611	△1,320
有形固定資産の売却による収入	4	11
無形資産の取得による支出	△2,148	△2,113
資本性金融商品の売却による収入	—	231
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,008
負債性金融商品からの分配による収入	622	—
その他	△93	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,226	1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,238	2,130
短期借入金の返済による支出	△1,707	△2,101
長期借入れによる収入	—	207
長期借入金の返済による支出	△1,668	△1,905
リース負債の返済による支出	△1,079	△874
配当金の支払額	△819	△819
その他	△0	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	△3,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,647	△245
現金及び現金同等物の期首残高	39,933	59,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	206
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,286	59,399

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来その他に含めていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業を当社の管理範囲変更にもとない、従来のオートモーティブ分野に編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野と変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD(パッケージソフト)等の受託ビジネス、オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	28,992	10,538	10,614	50,145	1,000	51,145	—	51,145
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,992	10,538	10,614	50,145	1,000	51,145	—	51,145
セグメント利益(△は損失) (注)	△1,641	△1,517	92	△3,066	△57	△3,123	—	△3,123
その他の収益								289
その他の費用								277
為替差損益(△は損失)								37
営業利益(△は損失)								△3,073
金融収益								89
金融費用								259
持分法による投資損益(△は損失)								140
税引前四半期利益(△は損失)								△3,102

(注) セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	38,661	12,566	11,869	63,097	1,413	64,510	—	64,510
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	38,661	12,566	11,869	63,097	1,413	64,510	—	64,510
セグメント利益(△は損失) (注)	206	△429	620	397	△26	370	—	370
その他の収益								2,829
その他の費用								270
為替差損益(△は損失)								△55
営業利益(△は損失)								2,874
金融収益								75
金融費用								289
持分法による投資損益(△は損失)								143
税引前四半期利益(△は損失)								2,803

(注) セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。